

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	206,626 人 11.31 千㎡	18,269 人	206,626 人 24.4.1
17年	189,632 人 11.31 千㎡	16,767 人	189,632 人 23.4.1

区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 率	区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	75,014,297	73,476,447	2.1	基 準 財 政 需 要 額	41,919,995	44,605,536
歳 出 総 額 B	71,427,930	70,202,176	1.7	基 準 財 政 収 入 額	27,307,857	27,183,148
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,586,367	3,274,271	9.5	標 準 財 政 規 模	49,257,023	54,190,527
翌年度に繰り越すべき財源 D	282,304	8,081	3,393.4	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	2,376,313.00	4,602,985
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,304,063	3,266,190	1.2	財 政 力 指 数	0.63	0.62
単 年 度 収 支 F	37,873	△ 1,647,043		実 質 収 支 比 率	6.7 % ( 7.0 %)	6.0 % ( 6.6 %)
積 立 金 G	1,734,853	2,842,582	△ 39.0	経 常 収 支 比 率	86.1 % ( 86.1 %)	81.8 % ( 81.8 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	11,557,331	13,278,150
積立金取崩し額 I	2,895,922	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	6,297,181	1,974,248
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,123,196	1,195,539				

平成 23 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [ ] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % ( 11.26 %)	— % ( 11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.5 % ( 25.0 %)	0.3 % ( 25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % ( 16.26 %)	— % ( 16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % ( 350.0 %)	— % ( 350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	24.4.1			23.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,611	314,389	83	1,616	319,205	22年度末 現在高	25,319,728	48,804	32,870,694	58,239,226				
	うち 技術労務	232	307,086	0	238	309,986									
	教育公務員	65	346,877	2	68	342,746									
	臨時職員	0	0	0	0	0									
	小 計	1,676	315,649	85	1,684	320,156									
	その他の会計	101	336,352	3	101	342,588	23年度 取崩額	2,895,922	0	2,855,959	5,751,881				
	調整額											0	0	0	0
	合 計	1,777	315,685	88	1,785	321,425	23年度末 現在高	24,158,659	51,218	34,222,308	58,432,185				

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( ) 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( ) 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	27,715,373	36.9	0.3	人 件 費	19,249,572	26.9	△ 0.4	17,737,808	17,154,935	35.7
地 方 譲 与 税	304,489	0.4	△ 2.6	うち職員給	11,428,936	16.0	△ 0.9	10,791,921	10,766,102	22.4
利 子 割 交 付 金	382,537	0.5	△ 5.8	うち退職金	2,000,168	2.8	△ 7.9	2,000,168	1,526,323	3.2
配 当 割 交 付 金	170,747	0.2	11.4	扶 助 費	13,519,798	18.9	10.0	4,418,498	4,415,472	9.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,181	0.1	△ 19.2	公 債 費	2,225,533	3.1	△ 14.9	2,225,533	2,225,533	4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,477,956	4.6	1.0	元 利 償 還 金	2,225,533	3.1	△ 14.9	2,225,533	2,225,533	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,930	0.2	△ 18.0	義 務 的 経 費 計	34,994,903	49.0	2.2	24,381,839	23,795,940	49.6
地 方 特 例 交 付 金 等	330,252	0.4	36.1	物 件 費	12,493,176	17.5	0.7	10,523,586	9,699,925	20.2
財 政 調 整 交 付 金	16,218,920	21.6	△ 13.7	維 持 補 修 費	411,538	0.6	13.8	407,720	405,534	0.8
普通交付金	14,612,138	19.5	△ 16.1	補 助 費 等	4,179,611	5.9	△ 3.6	3,786,485	3,200,027	6.7
特別交付金	1,606,782	2.1	16.9	積 立 金	5,944,840	8.3	△ 29.3	5,704,768		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,205	0.0	△ 5.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	48,814,590	65.1	△ 4.8	貸 付 金	28,653	0.0	23.1	25,263	25,263	0.1
分 担 金 ・ 負 担 金	735,695	1.0	4.9	繰 出 金	7,049,968	9.9	18.9	6,579,204	4,191,795	8.7
使 用 料	1,892,006	2.5	△ 1.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	437,509	0.6	△ 1.7	そ の 他 経 費 計	30,107,786	42.2	△ 4.3	27,027,026	17,522,544	36.5
国 庫 支 出 金	8,049,509	10.7	13.4	普 通 建 設 事 業 費	6,213,925	8.7	38.3	2,212,051		
都 支 出 金	3,432,368	4.6	0.2	補 助 事 業 費	1,659,007	2.3	28.0	429,752		
財 産 収 入	352,123	0.5	△ 18.4	単 独 事 業 費	4,554,918	6.4	42.4	1,782,299		
寄 附 金	129,523	0.2	9.3	うち人件費	227,012	0.3	24.0	225,516		
繰 入 金	6,549,195	8.7	223.5	災 害 復 旧 事 業 費	111,316	0.2	1,971.4	110,191		
繰 越 金	3,274,271	4.4	△ 33.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,144,308	1.5	2.0	投 資 的 経 費 計	6,325,241	8.9	40.6	2,322,242		
地 方 債	203,200	0.3	皆 増							
特 定 財 源 計	26,199,707	34.9	17.9							
合 計	75,014,297	100.0	2.1	合 計	71,427,930	100.0	1.7	53,731,107		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	772,378	1.1	32.7	771,714	1.4	特 別 区 民 税	26,343,469	95.1	△ 0.3		
総 務 費	14,715,900	20.6	△ 13.9	13,584,046	25.3	軽 自 動 車 税	43,815	0.2	△ 1.9		
民 生 費	30,015,090	42.0	9.7	19,004,503	35.4	特 別 区 た ば こ 税	1,298,565	4.7	15.1		
衛 生 費	6,460,525	9.0	△ 0.7	5,359,749	10.0	釦 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	410,473	0.6	△ 17.4	94,540	0.2	入 湯 税	29,524	0.1	△ 19.2		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	787,179	1.1	0.2	761,442	1.4	合 計	27,715,373	100.0	0.3		
土 木 費	3,767,975	5.3	△ 16.1	2,834,662	5.3	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	696,905	1.0	8.6	548,460	1.0	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	27.8	合 計 (%)	95.5
教 育 費	11,463,429	16.0	19.1	8,435,040	15.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	111,316	0.2	1,971.4	110,191	0.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,226,760	3.1	△ 14.9	2,226,760	4.1				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 18,676,100	3.4	2,618,538		
合 計	71,427,930	100.0	1.7	53,731,107	100.0	事 業 会 計	歳 出 17,826,360	2.6	535,898		
						老 人 保 健 医 療	歳 入 —	皆 減	—		
						事 業 会 計	歳 出 —	皆 減	—		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 2,798,503	1.2	440,621		
						事 業 会 計	歳 出 2,725,651	2.2	89,456		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 12,690,791	5.1	2,282,256		
						( 保 険 事 業 )	歳 出 12,424,718	4.7	171,960		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 414,953	△ 3.2	414,953		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 414,953	△ 3.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 77,635	3.5	16,480		
						( 駐 車 場 )	歳 出 77,635	3.5	0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。